



～今回のMPMでの政策変更について、「引締」の見方が全回答者（133先）の19%まで大幅に増加。3か月先の2年・10年国債金利の予想においては、「上昇」の見方が調査開始以来初の6割超。

【調査の総括】

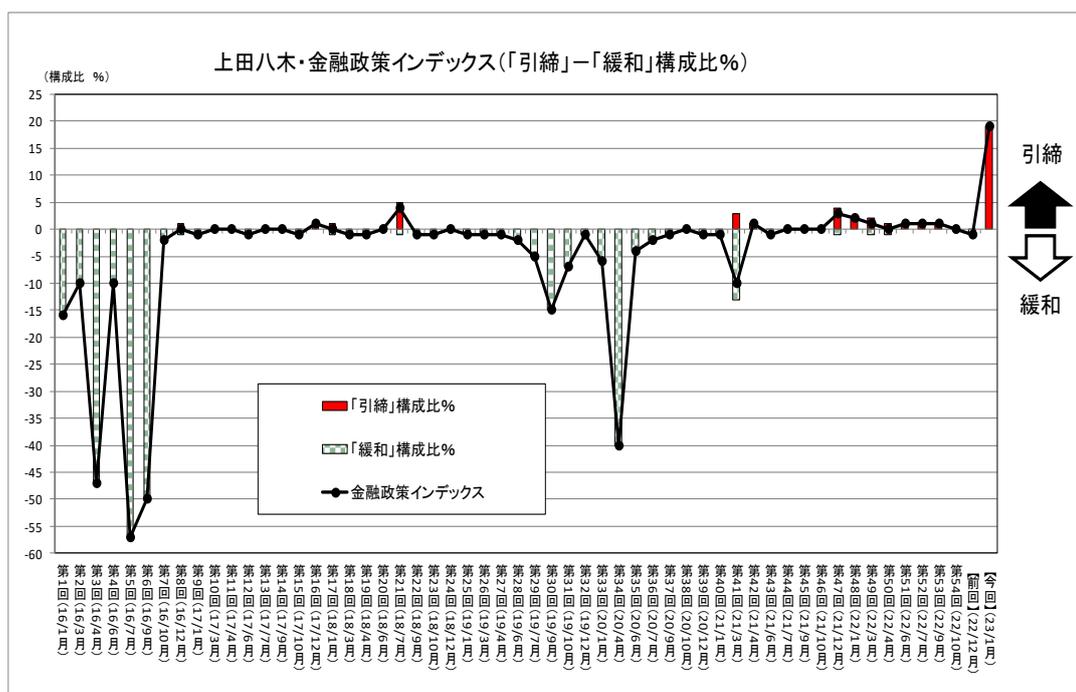
- 今回のMPMでの政策変更について、前回調査時にはゼロであった「引締」の見方が全体の19%まで大幅に増加。政策変更なしを予想する先は全体の81%（前回比▲18%）。
- 3か月先の無担保コールON金利の予想では、「上昇」の見方が引き続き増加（13%→27%）し、「不変」の見方は全体の73%（前回比▲14%）。「低下」の見方はいなかった。
- 3か月先の国債金利予想では、「上昇」を想定する先が調査開始以来初の水準まで大幅に増加（2年債：17% → 67%、10年債：5% → 65%）。現状対比「不変」を想定する先は減少（2年債：82% → 32%、10年債：93% → 34%）。「低下」を想定する先はわずかであった。

【調査の概要】

調査対象	弊社と取引のある銀行、証券会社、保険会社、事業法人などの市場取引関係者（155先）
調査内容	日本銀行の金融政策決定会合における結果予想と、3か月先の金利見通し
調査方法	2023年1月11日～13日の3営業日間、電話等によるヒアリングにより実施
回答率	85.8%（回答者数133先 < Q 1 における回答者数 >）

【調査の結果】

(Q 1) 日本銀行の次回の金融政策決定会合（1月17日～1月18日）における決定について



回答者の81%が「不変」の見方。「緩和」の見方は0%。「引締」は、19%。

上田八木・金融政策インデックス(「引締」-「緩和」構成比%)は、「19」(前回▲1)であった。

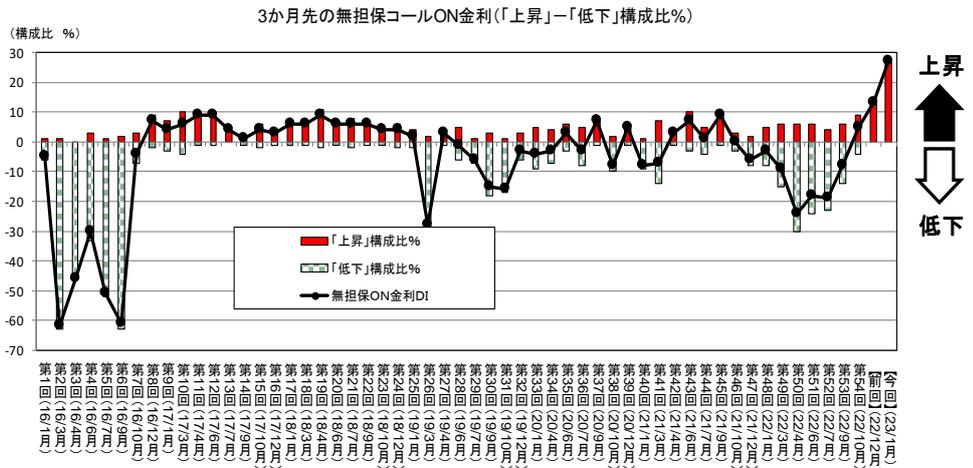
(Q 2) 3か月先の「無担保コールON金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

回答者全体の27%が「上昇」と予想、0%が「低下」を予想、「不変」とみている先は73%であった。

前回との比較では、「上昇」とみる先は+14%ポイント(前回13% → 今回27%)。

「低下」とみる先は±0%ポイント(前回0% → 今回0%)。

「不変」とみる先は▲14%ポイント(前回87% → 今回73%)。



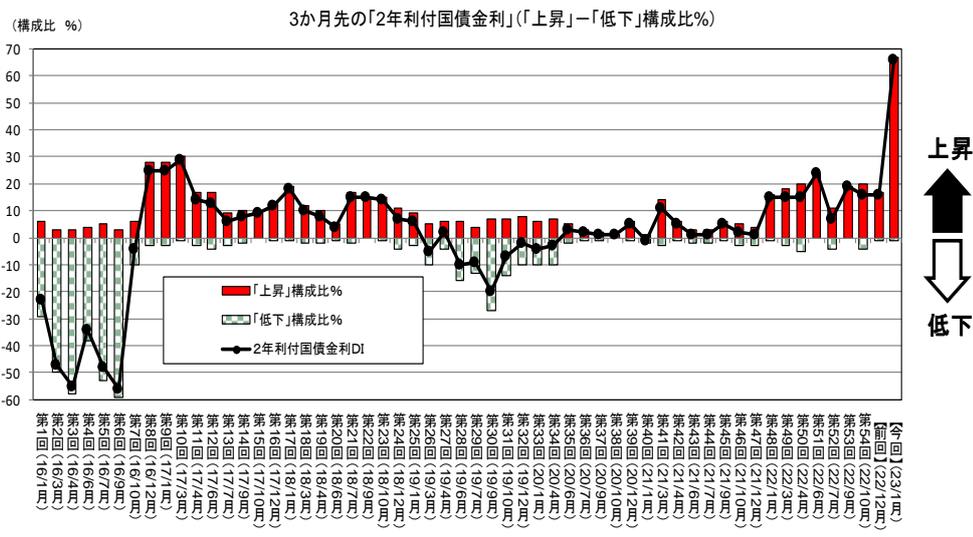
(Q 3) 3か月先の「2年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

回答者全体の67%が「上昇」を予想、「低下」とみる先は1%で、「不変」を予想した先は32%であった。

前回との比較では、「上昇」とみる先は+50%ポイント(前回17% → 今回67%)。

「低下」とみる先は±0%ポイント(前回1% → 今回1%)。

「不変」とみる先は▲50%ポイント(前回82% → 今回32%)。



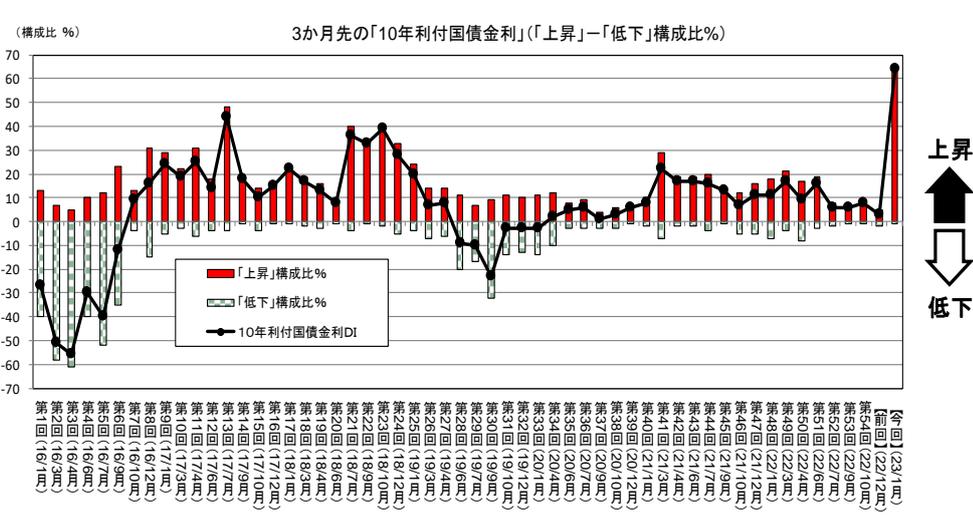
(Q 4) 3か月先の「10年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

回答者全体の65%が「上昇」を予想、1%が「低下」を予想、「不変」を予想した先は34%であった。

前回との比較では、「上昇」とみる先は+60%ポイント(前回5% → 今回65%)。

「低下」とみる先は▲1%ポイント(前回2% → 今回1%)。

「不変」とみる先は▲59%ポイント(前回93% → 今回34%)。



【調査結果の詳細】

調査日	2023年1月11～13日
調査先	155先
回答率	85.8%

（Q1）日本銀行の次回の金融政策決定会合（1月17日～1月18日）における決定内容について、どのような結果になるとみているのか。

	(今回)	(前回12月16日)	変化幅
緩和	0 (構成比%)	1	▲ 1
不変	81	99	▲ 18
引締	19	0	+ 19
<hr/>			
上田八木・金融政策インデックス（「引締め」-「緩和」構成比%）	19	▲ 1	+ 20

（Q2）3か月先の「無担保コールON金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

	(今回)	(前回12月16日)	変化幅
低下	0	0	± 0
不変	73	87	▲ 14
上昇	27	13	+ 14
<hr/>			
短期金利予想DI	27	13	+ 14

（Q3）3か月先の「2年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

	(今回)	(前回12月16日)	変化幅
低下	1	1	± 0
不変	32	82	▲ 50
上昇	67	17	+ 50
<hr/>			
2年国債金利予想DI	66	16	+ 50

（Q4）3か月先の「10年利付国債金利」は、現状対比、どのようになっているとみているのか。

	(今回)	(前回12月16日)	変化幅
低下	1	2	▲ 1
不変	34	93	▲ 59
上昇	65	5	+ 60
<hr/>			
10年国債金利予想DI	64	3	+ 61

【本調査に関する照会先】 企画部 島本、青木
(電話 03-3270-1475)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会